

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月19日
【会社名】	株式会社 J T O W E R
【英訳名】	J T O W E R I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 敦史
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6447-2614
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O コーポレート本部長 中村 亮介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6447-2614
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O コーポレート本部長 中村 亮介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年2月16日(金)開催の当社取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における当社普通株式の募集(以下「海外募集」という。)について決議し、これに従って海外募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2024年2月16日(金)に海外募集の条件、その他海外募集に関し必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(3) 発行価格(募集価格)

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2024年2月16日(金)から2024年2月21日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

4,973円(なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となる。)

(4) 発行価額(会社法上の払込金額)

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

4,766円

(5) 資本組入額

(訂正前)

未定

(資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満端数切上げ)を発行株式数で除した金額とする。)

(訂正後)

2,383円

(6) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

17,157,600,000円

(7) 資本組入額の総額

(訂正前)

未定

(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。)

(訂正後)

8,578,800,000円(増加する資本準備金の額は8,578,800,000円)

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

手取金の総額

払込金額の総額	159億円(見込)
発行諸費用の概算額	1億円(見込)
差引手取概算額	158億円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2024年2月15日(木)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額である。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記の手取概算額合計約158億円について、2025年3月末までに108億円の内、インフラシェアリング事業への投資として、大部分を今後の更なるカーブアウトへの投資を含むインフラシェアリング事業の更なる拡大に向けた成長資金、残りを鉄塔カーブアウトの為に設立された子会社への出資に、2024年9月末までに50億円を当社借入金の一部の返済に、それぞれ充当する予定である。

(訂正後)

手取金の総額

払込金額の総額	17,157,600,000円
発行諸費用の概算額	109,000,000円
差引手取概算額	17,048,600,000円

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記の手取概算額合計17,048,600,000円について、2025年3月末までに12,048,600,000円の内、インフラシェアリング事業への投資として、大部分を今後の更なるカーブアウトへの投資を含むインフラシェアリング事業の更なる拡大に向けた成長資金、残りを鉄塔カーブアウトの為に設立された子会社への出資に、2024年9月末までに5,000,000,000円を当社借入金の一部の返済に、それぞれ充当する予定である。

以上